



かかみがはら

市議会だより

発行

各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



晴れやかな笑顔の新成人（1月13日・市民会館）

12月定例会

主な議案、審議結果

2

委員会審査、委員会調査報告

4

市政を問う 会派の代表質問

市制施行 50 周年を迎える年

6

次期市長選への出馬の決意

7

高齢者の肺炎球菌ワクチン

7

市政を問う 一般質問

介護保険制度の改善

8

健康づくりの取り組み

9

道德教育の現状

10

指定ごみ袋の見直し

11

市民の声、議会素描

12

平成24年度一般会計補正予算 13億5800万円を追加

小中学校の校舎耐震補強事業費など

平成24年第5回定例会（12月定例会）を11月28日から12月20日までの23日間の会期で開催しました。
市長から提出された議案は、平成24年度一般会計補正予算をはじめとする24案件で、委員会、本会議を経て、いずれも原案のとおり同意・承認・可決しました。



建設中の各務原大橋

第5回定例会に市長から提出された議案は、

- ・専決処分の承認 1件
- ・予算の補正 5件
- ・人事の案件 2件
- ・条例の制定・改正 10件
- ・指定金融機関の指定 1件
- ・工事請負契約の変更 1件
- ・指定管理者の指定 1件
- ・市道路線の認定・廃止 3件

主な議案内容は、次のとおりです。

平成24年度 一般会計補正予算

当面の行政需要に対応するため、歳入歳出予算それぞれに13億5800万9千円を追加するもので、補正後の予算総額は45億1215万7千円となりました。

歳入の主なもの

- 国庫支出金 5億6294万1千円
- 県支出金 1142万7千円
- 繰越金 3億6870万1千円
- 市債 3億9540万円

歳出の主なもの

- 住宅用太陽光発電システム導入補助金 1500万円
- 申請件数が当初見込みより増加したことに対応するものです。
- 那加第一小学校など6校の校舎耐震補強事業費 10億4077万5千円
- 中央中学校など2校の校舎耐震補強事業費 3億5924万1千円
- 文化会館施設整備費 3160万円

市制施行50周年記念事業等に備え、市民会館の外壁改修や屋上防水などの外部改修工事を実施するものです。

その他の議案

各務原大橋橋面工工事の請負金額変更

工法の変更に伴い、99万6千円を増額し、契約金額を5億139万6千円とするものです。

指定金融機関の指定

公金の収納や支払い事務を取り扱う指定金融機



校舎耐震補強工事（稲羽中学校）

関に平成25年度から4年間、(株)大垣共立銀行を指定するものです。

市民農園設置条例の一部改正

那加前洞新町4丁目に市民農園を新設するため、この条例を定めるものです。

高齢者生きがいセンター稲田園条例・川島園条例の一部改正

デイサービス事業を廃止し、新たに介護予防事業を実施するため、この条例を定めるものです。介護予防事業の利用者は、1日につき700円の使用料を支払うことを定めるものです。

審議結果(12月定例会)

○教育委員会委員の任命(橋本康代氏)……………	原案同意・全会一致
○人権擁護委員候補者の推薦(金武菊代氏)……………	原案同意・全会一致
○専決処分の承認(24年度一般会計補正予算(第4号))……………	原案承認・全会一致
○24年度一般会計補正予算(第5号)……………	原案可決・賛成多数
○24年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)……………	原案可決・全会一致
○24年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)……………	原案可決・全会一致
○24年度水道事業会計補正予算(第1号)……………	原案可決・賛成多数
○暴力団排除条例の一部を改正する条例……………	原案可決・全会一致
○総合福祉会館条例の一部を改正する条例……………	原案可決・全会一致
○高齢者生きがいセンター稲田園条例の一部を改正する条例……………	原案可決・賛成多数
○高齢者生きがいセンター川島園条例の一部を改正する条例……………	原案可決・賛成多数
○市民農園設置条例の一部を改正する条例……………	原案可決・全会一致
○風致地区条例……………	原案可決・全会一致
○手数料条例の一部を改正する条例……………	原案可決・全会一致
○指定金融機関の指定……………	原案可決・全会一致
○工事請負契約の変更(各務原大橋橋面工工事)……………	原案同意・賛成多数
○公の施設の指定管理者の指定(市民会館ほか1施設)……………	原案可決・賛成多数
○市道路線の認定(市道鵜1365号線ほか5路線)……………	原案可決・全会一致
○市道路線の廃止及び認定(市道蘇北433号線ほか1路線)……………	原案可決・全会一致
○市道路線の廃止及び認定(市道鵜748号線ほか1路線)……………	原案可決・全会一致
○24年度一般会計補正予算(第6号)……………	原案可決・全会一致
○国民健康保険料の引き下げを求める請願……………	不採択・賛成少数
○職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決・全会一致
○防災会議条例の一部を改正する条例……………	原案可決・全会一致
○特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例……………	原案可決・全会一致
○議会委員会条例の一部を改正する条例……………	原案可決・全会一致
○議会会議規則の一部を改正する規則……………	原案可決・全会一致
○非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を 改正する条例……………	原案可決・全会一致
○議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例……………	原案可決・全会一致

議会のあり方を検討 最終報告

地方分権時代の二元代表制のもと、住民意思を代表する議会の本来の役割について再認識しながら、従来からの議会制度を点検・発展させていくため、平成23年9月から11回にわたり議会運営委員会を開催し、議会のあり方について協議を行い、次のことを決定しました。

○議員定数を24人に

現在26人となっている議員の定数を、次期市議会議員の任期の平成25年3月4日から2人減の24人とすることを決定しました。(平成25年2月24日執行の市議会議員選挙に適用)

○議員の諸会議への参画の見直し

現在、市長等が設置する各種審議会や協議会などの諸会議のうち、40の会議に議員が参画していますが、①執行機関の意思形成過程の場に参画していないか、②参画人数は適正か、③報酬の受領の3つの観点で見直しを行いました。協議の結果、次のとおり、参画の見直しを実施することとしました。(平成25年3月4日から実施)

①国民健康保険運営協議会には参画しない。

②青少年問題協議会など12の会議に参画する議員の人数を削減する。

③市議会議員は、委員報酬月額6500円を受けない。

○視察旅費の見直し

常任委員会などが行政視察を行う場合、JRなどのグリーン車は利用しないことを決定しました。(平成24年4月から実施)

委員会審査



12月14日と17日の2日間、常任委員会を開催し、審査を行いました。
各常任委員会での主な質疑内容は次のとおりです。

総務常任委員会

平成24年度一般会計補正予算(所管分)

▼質疑 今回の補正で、小中学校の校舎耐震補強事業を行う学校は。

▼答 小学校は那加第一、稲羽東、稲羽西、蘇原第一、鶴沼第三、川島の6校で、中学校は中央、蘇原の2校である。

▼質疑 基金の運用状況は。

▼答 現在、特別会計の基金を合わせ、205億円を運用している。

元本の安全性を最優先しながら、より効率的な運用に努めている。

主に国債、地方債が中心で、現在の利息は、5年債で0.2%台、10年債で0.7%台である。

民生消防
常任委員会高齢者生きがいセンター
稲田園条例・川島園条例
の一部改正

▼質疑 デイサービス事業から介護保険事業に変わることに、介護保険料への影響は。

▼答 予防事業で介護給付が必要になれば、保険料は若干増額になる可能性はあるが、介護予防が保険給付の抑制につながると考えている。



高齢者生きがいセンター稲田園

▼質疑 川島園の使用料を稲田園に合わせ700円に引き上げるが、どのように検討したのか。

▼答 稲田園では、昼食代、おやつ代、材料代、送迎代を合わせ700円いただいております。川島園の使用料も同額とした。

平成24年度一般会計補正予算(所管分)

▼質疑 難病などが、障がい福祉サービスの対象となり、市で受け付けを行うことになるが、難病の専門的知識を持った職員は足りているのか。

▼答 判定は医師にお願いするため、現職員で対応は可能である。

経済教育
常任委員会公の施設の指定管理者の
指定(市民会館、文化ホール)

▼質疑 各務原文化コンソーシアムを指定した理由は。

▼答 選定委員会で審査をした結果、経費と収入の積算方法が的確であり、芸術文化向上を目指し、市民に多くの機会を設けることとしていた点などが優れていた。

▼質疑 指定期間が3年から5年になった理由は。

▼答 県内または全国的にも、指定期間を5年から7年とする施設が増えてきている。

建設水道
常任委員会

中期計画で目標設定が明確となり、より良い経営マネジメントができる。

風致地区条例

▼質疑 自然の風景などの持つ趣を維持するために建築などの規制を設けるが、風致地区に該当する場所はどこか。

▼答 伊木山の東の地域24ヘクタールが、平成17年に計画決定されており、市内の該当地区は、この1件である。

手数料条例の一部改正

▼質疑 低炭素建築物の

認定業務には、専門性が必要と考えるが、職員で対応できるのか。

▼答 ほとんどが住宅性能評価機関である「ぎふ建築住宅センター」で省エネ基準の事前審査が行われ、市の認定申請に添付していただくため、十分に対応できる。

平成24年度一般会計補正予算(所管分)

▼質疑 火葬場の光熱水費が増額されているが、火葬件数が増えたのか。

▼答 火葬件数は、前年11月現在と比較すると36件増加の816件となり、4.6%増加している。



瞑想の森 市営斎場

委員会調査報告 (他市への視察)

総務常任委員会

〈期間〉11月13日～14日

○神奈川県綾瀬市

災害対策

平成24年10月に本市と災害時相互応援協定を締結した綾瀬市の災害対策を視察した。

東日本大震災では、綾瀬市も震度5弱を記録したため、市民の防災意識は高く、災害時の経験や教訓が対策に反映されていることを感じた。

計画停電の影響が大きかったため、小中学校の休校、交通防犯対策の強化、公共施設の節電の徹底、コールセンター設置の対応に苦慮された経験は大変参考になった。

○東京都荒川区

荒川区民総幸福度

「区政は区民を幸せにするシステムである」という考えのもと、区民の幸福度を調査・指標化し

た後に分析し、最終的に区政運営に反映させる取り組みを視察した。

現在は、公益財団法人荒川区自治総合研究所を設立し調査研究を行い、平成24年に中間報告書を刊行した。

今後、区政に生かしていく予定となっている。区民それぞれの立場により幸福度の感じ方は違うので、指標化については難しい面がある。

しかし、行政の具体的な事務事業につながり、区民の幸福度が向上すれば非常によい取り組みであるため、今後も注視していきたい。



綾瀬市での視察風景

委員会調査報告 (市内での視察)

経済教育常任委員会

〈期間〉12月14日

○川島ライフデザインセンター

壁や床などの内装がきれいになり、空調機器もリニューアルされた。オストメイトに対応した多目的トイレや授乳・おむつ替えスペースも完備され、より利用しやすい施設になった。

施設の利用料金や予約方法などは、従来どおりである。

○市民会館

耐震補強をはじめ、客席いすの新調やホール・ホワイエ(ロビー)の床の張り替え、トイレや舞台音響・照明などの改修がされた。

客席いすの幅は、前回より8・5cmも広くなり、県内最大幅になった。皆さんに快適な座り心地をぜひ味わってほしい。

平成24年 視察受け入れ状況

全国の地方公共団体の議員が、本市の特色ある施策について視察調査に訪れています。

○東京都葛飾区

「各務原市シビルミニマム」

「教育施策」

「学びの森整備事業」

○高山市

「瞑想の森市営斎場」

○千葉県八街市

「本の街かかみがはら」

○神奈川県大和市

「航空宇宙科学博物館」

○岐阜県公明党女性議員団

「生命の森」

○中山道鶴沼宿

「各務原市の財政」

○神奈川県秦野市

「地域ブランド創出事業」

○京都府宇治市

「子ども医療費助成制度」

「中山道鶴沼宿再生事業」

○東京都世田谷区

「リブコム国際コンクール」

○香川県観音寺市

「地域ブランド創出事業」

○中津川市

「学校図書館の市民開放」

○千葉県船橋市

「各務原大橋」

「子ども医療費助成制度」

○埼玉県川口市

「瞑想の森市営斎場」

○京都府木津川市

「各務原市シビルミニマム」

「ム」

○山梨県富士吉田市

「鶴沼中山道の町づくり」

○栃木市

「中山道鶴沼宿」

○愛知県岩倉市

「学校給食センター」

○埼玉県川口市

「瞑想の森市営斎場」

○鳥取県奥出雲町

「県営グリーンスタジアム」



中山道鶴沼宿の視察

市政を問う 会派の代表質問

12月11日に各会派の代表質問を行いました。

政和クラブ・川瀬勝秀、民主クラブ・中村幸二、市議会公明党・高島貴美子

※代表質問は、各会派の政策・主張に基づき市政に関して質問をするもので、各会派で作成された原稿を掲載しています。

市制施行50周年を迎える年

平成25年度の予算編成方針は

政和
ク ラ ブ

▼問 来年度予算編成の基本的な考え方は。

▼答 市制施行50周年を迎え、「次の50年に向けたスタートとするための予算」、「活力ある都市の未来を創造する予算」、「しなやかで強い財政力を未来へつなぐ予算」の3点を基本として編成する方針である。

▼問 来年度は、市制施行50年で意味深い節目の年となるが、財源の見通しは。

▼答 税収は今年度を少し上回る見通しだが、国の予算編成作業が遅れているので、その動向と政治状況などを注視していく。

▼問 来年度の重点施策として何を考えているか。

▼答 通常とは別枠で、①各務原ブランド推進要求枠、②市制施行50周年記念事業要求枠、③業務効率化要求枠の3つの分野に3億円の特別枠を設定する。

▼問 川島地域の木曾川築堤計画はどうなっているのか。

▼答 渡・北山地区は、平成24年度より東海北陸自動車道から下流方向への用地調査に着手し

ている。

今後は、築堤のための用地が確保され次第、順次、下流へ向かって築堤工事を実施していく。

▼問 川島地域の排水計画はどうなっているのか。

▼答 川島地域は、4カ所の樋管と1カ所の排水路から木曾川へ放流しているが、急速な宅地化によって雨水の排水能力が不足してきた。

小網樋管を改築するため、平成24年度は基礎調査、25年度は改築工事に向けた実施設計を行うなど、早期改築に向け国土交通省と河川協議を進めている。

北山地区は、排水機場の必要性を検討し、国土交通省へ要望していく。

※樋管とは、雨水などを排水するために堤防を貫通して設置される水路です。



改築予定の小網樋管

市議会の豆知識 委員会とは？



議会で審議する議案は、数が多く、範囲が広いいため、内部審査機関として委員会を設け、幾つかの部門に分けて詳しく専門的に審議しています。

○常任委員会

常に設置される委員会です。市の事務に関する調査や議案、請願などの審査を担当範囲ごとに受け持ち、委員会で調査した結果を本会議で報告します。

現在、本市には、4つの常任委員会（総務、民生消防、経済教育、建設水道）があります。

本会議

委員会報告
審査付託

常任委員会

○特別委員会

特定の事柄などを審査・調査するために、必要に応じ議会の議決によって設置されます。

○議会運営委員会

議会運営の円滑化を図るため、会期の日程や議案の取り扱いなどを協議しています。

○市議会だより編集委員会

議会広報紙についての協議・調整や編集を行っています。

次期市長選への出馬の決意は 健全財政と積極的な事業展開を引き続き推進

主
民
ク
ラ
ブ

▼問 地方都市をめぐる環境は財源的にも権限的にも非常に厳しいが、この時代にあるべき首長像とは。

▽答 一般論であるが、指導者というのは、次の4つが特に大事だと考えている。

1つ目は、青少年期から培った指導者としての資質。2つ目は、トップリーダーに必要な経験。3つ目は、近未来を洞察する構想力。そして、4つ目は、事業の推進力である。

▼問 森市長の16年間の実績を評価した待望論が多くあるが、平成25年4月の市長選挙への出馬の考えは。

▽答 各種団体からもご推薦を頂き本当にありがたい思いでいっぱいである。

次期市長選挙に出馬し、これまでの健全財政と積極的な事業展開を引き続き推進して、激動下の都市各務原市の進路を担う決意である。

▼問 平成25年度の予算編成の基本方針は。

▽答 市制施行後50年を迎える

平成25年度は、「次の50年に向けたスタートとするための予算」「活力ある都市の未来を創造する予算」「しなやかで強い財政力を未来へつなぐ予算」の3点を基本方針とし、予算編成していく。

市民が地域において幸せな生活ができるよう、家族や地域社会との関係、友情や道徳心、公共心などを大切に「ささえ合う都市」を目指していく。

また、不断の行財政改革と職員一人一人の創意工夫を積極的に引き出し、新たな事業展開に必要な財源を確保していく。



各務原市役所

高齢者の肺炎球菌ワクチン

市独自で新年度から接種助成を実施

会
議
明
市
公

▼問 高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種助成を行う考えは。

▽答 肺炎球菌ワクチンは、高齢者の肺炎球菌による肺炎の約8割を予防し、重症化を防ぐ効果があり、その有効性や安全性は非常に高いといわれている。

高齢者の肺炎球菌ワクチンの有効性と安全性を総合的に判断し、新年度から接種助成を実施していく。

▼問 健康増進事業の一体的取り組みとして、乳幼児期、成人期、高齢期を通じた基本的な考え方は。

▽答 かかみがはら元気プラン21において、「自分の健康は自分で守り、つくる」ことを基本に、生活の質の向上と健康寿命の延伸を目標とし、積極的に健康増進事業を行っている。

市民に対する健康への啓発や保健相談・指導、各種健診、適切な医療、介護サービスなどで、乳幼児期から高齢期に至るまで、生涯を通じた一体的な健康づくり事業に努めている。

▼問 子ども・子育て関連3法

の成立を受けて、市の対応は。

▽答 平成25年度半ばに示される国の基本指針を受けて、子どもの教育や保育、子育て支援に関するニーズ調査を実施し、家庭や地域の育児力の向上につながる子育て支援事業の充実などに重点をおいた計画の策定に平成25年度から着手していく。

▼問 学校教育にAED学習キットを導入する考えは。

▽答 救える命を救うために、心肺蘇生やAEDの使い方などを学び、いざというときに正しい応急手当が行えるようにすることは、大変重要と考えている。

新年度より、学校教育にAED学習キットを導入できるように準備を進めていく。



AED 学習キット

市政を問う 一般質問

12月11日、12日の2日間、一般質問を行いました。
質問をした議員は次のとおりです。(発言順)

永治明子、横山富士雄、水野岳男、杉山元則、池戸一成、
川嶋一生、波多野こうめ、三和由紀

介護保険制度の改善を

「受領委任払い」の導入を検討

▼問 介護サービスの利用者が自己負担分の1割のみを事業者に支払えば、残額は自治体から事業者に支払われる「受領委任払い」を導入する自治体も出てきているが、本市の考えは。

▼答 申請書類の審査体制を整え、利用者の利便性の向上と経費の負担軽減を図るため、「受領委任払い制度」の導入を検討していく。

経済的にすべての方が利用することは難しいことから、多床室の建設を容認する考えはないか。

▼答 法改正により、平成25年度から県や市において独自の施設整備基準による緩和措置が可能となった。

これを受けて、県では新たな施設整備基準を定める予定であり、市としても多床室を含めた独自の基準を検討していく。

▼問 住み慣れた地域で子どもや高齢者、障がい者が一緒に楽しく過ごす「富山型デイサービス」は、それぞれの能力や役割を生かせるとともに、民家などを改造した小規模な施設であるため、費

介護施設のあり方

▼問 入所介護型施設の個室介護は料金が高く、

個室介護は料金が高く、



富山型デイサービス (NPO このゆびとーまれ提供)

用が安く済む利点がある。このような施設の開設を希望する事業者が現れた場合どう対応するのか。

▼答 事業内容を検証し、必要に応じて支援方法を検討していく。

福祉有償運送

▼問 福祉有償運送サービスを提供している事業

所数と利用者数は。

また、料金体系はどのようなになっているか。

▼答 現在、市内には9つの事業所があり、高齢者199人と障がい者70人が利用している。

料金体系は、事業所によってお迎え料や運賃設定に違いはあるが、料金は一般タクシーのおおよそ半額となっている。

▼問 サービスの実施に当たり課題は。

▼答 移動困難者の増加に伴い、利用ニーズが高まっていくと考えられる。

現在、9事業所全体で、登録車両は39台、運転手は85人となっており、経営の健全化、運転手の確保と高齢化などの課題がある。

▼問 安全で安心な移動に対する取り組みは。

▼答 交通安全協会と各務原警察署、民間自動車学校の協力を得て、平成25年2月に運転手を対象に交通安全講習を実施する計画である。

今後は、福祉有償運送運営協議会において、アンケートを行うなど、よりよい事業所運営がなされるよう努めていく。

▼問 骨髄バンクのドナー登録者への助成制度を導入する考えは。

▼答 移植医療や骨髄バンクのドナー登録に対する理解と協力、社会全体における提供しやすい環境づくりが重要と考えている。

保健所などの関係機関と連携し、引き続き市民への骨髄バンク啓発活動を実施するとともに、助成制度のあり方も含め、骨髄提供しやすい環境整備をしていく。



骨髄バンクの啓発パンフレット

健康づくりの取り組みは

健康講座、セット健診などを推進

▼問 健康づくりの具体的な取り組みは。

▼答 ボディデザインスクールやみんなで若返ろう運動教室などの健康講座を充実するとともに、健康に対する普及啓発や街角健康相談などをさまざまな場所で行っている。

また、健診では、受診期間の延長や健診のセッ ト化など受診しやすい体制整備に努めている。

▼問 地域包括支援センターの利用状況は。



ボディデザインスクール（あすかホール）

▼答 地域で生活する高齢者を支えるため、生活圏域ごとに、介護予防や権利擁護、病診福祉連携の体制づくりなどの業務を行っており、年間、延べ5千件を超える相談を受けている。

▼問 地域包括支援センターをさらに親しみやすくするため、愛称やシンボルマークを公募してはどうか。

▼答 地域包括支援センターのより一層の機能強化を図っていくことが必要と認識しており、その中で愛称やシンボルマークも合わせて検討している。

▼問 独り暮らしの高齢者が増えており、民生委員には、休日・夜間に関係なく仕事が舞い込んでおり、負担増加につながっている。民生委員の負担軽減をどう考えているか。

▼答 要援護高齢者台帳と災害時要援護者台帳を一本化するなど、民生委員の事務の簡素化を行っている。

さらに、民生委員活動の尊さを理解していただけるよう、いろいろな機会を通して市民に紹介するなど、引き続き民生委員が誇りを持って活動できるように環境づくりに努めていく。

自助・共助・公助

▼問 防災対策における自助・共助・公助のあるべき姿は。

▼答 自助の観点では、家具の転倒防止事業などを、共助の観点では、地域での災害時要援護者の支援をお願いし、サポートしている。

公助の観点では、防災拠点となる小中学校の耐震化の推進とともに、消防団・消防ボランティア

隊の拡充や総合防災訓練、防災ひとづくり講座の開催に取り組みなど今後積極的に防災対策を推進していく。

▼問 市民、地域、行政それぞれの役割を踏まえたまちづくりの推進に対する考えは。

▼答 市民ニーズや価値観の多様化、複雑化が進む中、行政があらゆる公共サービスを担うのではなく、地域をよく知り、愛着を持った市民と行政がお互いに力を合わせた協働のまちづくりの推進が必要である。

自らできることは自ら行う「自助」と自治会な



JR 那加駅

ど地域の支え合いなどの「共助」、インフラ整備や福祉・消防・教育などの「公助」が三位一体となったまちづくりを推進していく。

JR 那加駅のトイレ

▼問 JR 那加駅のトイレが撤去された経緯と現状は。

▼答 JR 東海の維持管理費削減の観点から、平成10年の簡易駅舎の改築時にトイレが撤去された。

那加駅の乗降客数は増加しており、トイレの設置は、鉄道事業者の責務と考え、毎年、JR 東海にトイレ設置の要望をしている。

▼問 市負担でトイレを設置する考えはないか。

▼答 鉄道利用者だけでなく、近隣の方々の便益の向上なども求められることから、慎重に検討する。

道徳教育の現状は

ボランティア活動で実践

▼問 道徳教育の推進体制は。

▼答 学校では、道徳の授業を週に1時間行っている。

また、各学校に1人いる道徳教育推進教師を中心に全教師が協力して、教育活動全体を通じて道徳教育を行っている。

特に、教師と児童生徒、児童生徒同士の人間関係や道徳的实践を深めながら、心に根ざした道徳性を育成している。

▼問 道徳的实践の具体例は。

▼答 平成17年度からボ



児童生徒に配付されるボランティア手帳

ランティア手帳を発行しており、1年間にボランティアを50回以上行った子どもを表彰している。

平成17年度は、66人が表彰されたが、平成23年度は2340人に増加している。

特別支援教育

▼問 人づくり講師の配置は、実態に即しているか。

▼答 児童生徒の実情を考慮し、現在51人の講師を適正に配置している。

特別支援学級に在籍し、生活の支援や情緒的な支援が必要な児童生徒へ優先的に配置している。

特別支援学級に対しては、在籍人数の多い学級へ優先して配置し、通常学級に対しては、支援が必要な児童生徒が複数いる

学級へ優先して配置している。

また、人づくり講師は、宿泊研修や校外学習の引率も行っている。

▼問 市内に小中学生の特別支援学校がないが、現状をどう考えるか。

▼答 羽島市にすべての障がいに対応できる県立の特別支援学校が新設される予定である。

これにより中濃特別支援学校や関特別支援学校、その他の特別支援学校を含め、選択肢の幅が広がると考えている。

▼問 不登校をめざしてプロジェクト事業の成果は。

▼答 山形大学の三浦教授の指導の下、特別支援教育が必要な児童生徒に対し、指導計画が作成できたことは大きな成果といえる。

▼問 今後、不登校をめざしてプロジェクト事業は、どのように継続していくのか。

▼答 地元の大学教授と小児科医師を専門家チー

ムの構成員とし、将来的にも継続したシステムになるよう考えている。

今までと同様に、すべての小中学校を年2回巡回し、教育・医療・行政の専門家により、児童生徒に指導やアドバイスを行っていく。

ふれあいバス

▼問 ふれあいバスの現在のルートと利用者の状況は。

▼答 病院、公共施設など市内の主要施設を結ぶルートで運行しており、平日は西部・鵜沼線、東部・南部線、北部・川島線の3路線とし、休日にはさらに、循環休日線を加えた4路線としている。

平成23年度は、約15万7千人の利用があり、平成20年度に比べ約6千人増となっている。

▼問 ふれあいバスの予算状況の推移は。

▼答 現状の路線となった平成20年度以降の市負担金は、1億1千万円程度で推移している。

平成23年度は、1億1268万円の負担金を支出している。

▼問 2時間に1本では不便に感じるが、バスを増便する考えは。

▼答 市民要望や利用状況を踏まえ運行している。

現在の利用状況や運行経費、市民負担などを考慮し、増便は今のところ考えていない。

▼問 各務原大橋の完成に伴うルートの変更は。

▼答 北部・川島線で、各務原大橋を通過する路線の改正に向け、バス事業者と関係各課で検討している。



ふれあいバス

指定ごみ袋の見直しは

改善したごみ袋を今秋に販売へ

▼問 指定ごみ袋は変更後、破れやすくなったなどの意見をよく聞か、改善の予定はあるのか。

▼答 現在、コスト面も考慮し、見直しを進めている。

袋の厚さやサイズなどを改善した新しいごみ袋の仕様を平成25年3月までに定める予定である。

現在のごみ袋の在庫状況を見ながら、平成25年の秋ごろには、新しいごみ袋を販売できるように進めていく。

▼問 北清掃センターでは、焼却炉の排熱による自家発電が行われているが、コスト削減の効果は。

▼答 発電により、平成23年度の電力自給率は86%となった。

仮に自家発電を行わない場合、電気代は年間2億4千万円ほど必要となるが、排熱による発電で5900万円程度に費用

が抑えられている。

▼問 コスト削減の取り組みとして、他にどのようなことをしているか。

▼答 適正な運転管理と炉内温度の安定化により、燃料となるコークスの使用量を減らし、約1700万円のコスト削減を達成できた。

また、コークスの削減により、飛灰^{ひばい}排出量も減っており、その処分費を300万円ほど節約した。

資源ごみ リサイクル

▼問 北清掃センターの資源ごみの回収実績とリサイクルの方法は。

▼答 回収実績は、1年間で缶313トン、ビン1016トン、ペットボトル229トンとなっている。



リサイクルセンター

缶は鉄やアルミニウムの原料となり、再び缶や鉄筋などに、ビンはビンやタイル、ガラス繊維などの原料となり、再びガラスビンや建設資材などにリサイクルされている。

また、ペットボトルは主に繊維の原料となり、カーペットや衣類として再利用されている。

▼問 小型家電をどのような方法で回収するのか。

▼答 北清掃センターでは、市民や事業者から直接搬入された小型家電を含め、家電製品を分別し、金属回収業者へ引き渡し、リサイクルしている。平成25年4月の小型家電リサイクル法施行後は、北清掃センターへ直

接搬入された家電製品を法で定める認定事業者へ引き渡すことを検討している。

▼問 ごみステーションで家電製品などが抜き取られることが増えているが、どのように対応していくのか。

▼答 ごみステーションへ出される家電製品などのリサイクル可能な資源物は、所有者を明確にすることで抜き取り行為に対する抑止効果が期待される。

資源物の所有権が市に帰属する規定を盛り込んだ条例制定を検討していく。

集団行動教育

▼問 学校教育の中で、集団行動の指導の必要性は。

▼答 学校では、安全に行動することが求められる場面が多く、特に緊急時には、迅速かつ的確に行動することが重要である。

児童生徒が集団の中で、それぞれの場面に応じた適切な行動の仕方を身に付けるための指導が必要と考える。

▼問 集団行動教育として、どのような取り組みをしているのか。

▼答 授業をはじめ、集会や運動会、遠足、式、避難訓練など学校の活動全体で、集団行動の共通の決まりや約束を進んで守る態度を育て、その場に応じた適切な行動の仕方を体得させている。

特に、児童生徒に集団行動の必要性を理解させ、一人一人に存在感を実感させ、集団の一員である自覚を持たせている。



小学校の集団行動（蘇原第二小学校）



こんな街がいいな!

～わたしたちの夢、願い～

皆が共生できる やさしいまち

子どもの笑顔あふれるまち

安心して子育てに臨めるまち



松ヶ丘
金子 紀子さん

障がい者の著書に「やさしい街で暮らしたい」の一文がありました。

やさしい街とは、近所に障がいを隠さなくてもいい、就労の時、履歴書を偽らなくてもいい、そんな社会を思うとありました。障がいを隠すとは！私たちに偏見はなかったでしょう。

私たちが知らないだけで、さまざまな障がいの方が近くにも居られるでしょう。高齢者・子ども・障がい者皆が共生できる、やさしい街を目指していけたらと思います。

そのためには、障がいの方を正しく理解していく努力も必要だと痛感するものです。



那加大東町
浅野 由美さん

学校から帰宅し、一人で過ごしている子どもたち。

放課後の過ごし方など、近年の子どもたちの生活に安心が少しずつ減ってきているように感じます。

“ここに行けば大丈夫”と、家族以外からの触れ合いや温かい見守りが子どもの成長にとって大切なことだと思います。

小学生が放課後に遊びや宿題などができ、長時間心穏やかに過ごせる場がもっとあるといいと思います。

どうしても大人中心になりがちですが“子は宝”。そんな言葉を地域全体で感じていければいいなと思います。



鵜沼各務原町
長縄 麻梨さん

私には子育て中の姉がいます。県外に住んでいる姉は各務原市の子育て支援施設や小さな子どもに配慮した公園の多さに驚いています。中でも保育士を常駐している子ども館をよく利用しています。

子育てをしていると外出するのが億劫になりがちですが、子ども館は気軽に利用でき、母親同士の交流がとれ、育児の悩みを相談でき、なおかつ子ども同士を遊ばせる良い機会になるそうです。

これからも安心して子育てに臨める街であり続けてほしいと思います。こんな場所がもっと増え、次の世代の人たちに引き継いでもらえたら、親しみのある良い街になるでしょう。

市議会を傍聴しましょう

会議当日、開議 30 分前から、本会議は市役所 6 階、委員会は 5 階で受付しています。詳しくは、議会事務局総務課まで

平成25年3月定例会の日程(予定)

3月 6日	本会議 開会
3月 18日	本会議(質疑・代表質問・一般質問)
3月 19日	本会議(一般質問)
3月 21日～26日	常任委員会
3月 28日	本会議 閉会

※日程は議事の都合により変更になる場合があります

議会中継をご覧になりましたか

各務原市議会のウェブサイトで本会議の生中継や過去の録画映像をご覧いただくことができます。

各務原市議会



議会素描

▼3月24日の開通を目指し、各務原大橋もいよいよ仕上げ段階。素晴らしい橋の完成を祝いたい。

▼例年になく早い積雪。そんな中、4年間の締めくくりの12月議会が閉会。早く暖かい春を迎えたい。

▼任期中、最後の定例会が終わった。次はどんな顔触れがそろうのか分らないが、市の発展と市民の幸せのための市議会でありたい。

▼衆院選の投票率が10%近く下がり、過去最低となった。政治に対する信頼回復のために一歩ずつ努力をしなければ。

▼市制施行50周年。記念事業で思い出の年に。

市議会だより編集委員会

委員長 足立孝夫
副委員長 池戸一成
委員 水野岳男
川嶋一生
杉山元則
高島貴美子